

国民健康保険事業特別会計予算書

令和2年度新城市国民健康保険事業特別会計予算

令和2年度新城市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,660,100千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和2年2月25日提出

新城市長 穂積亮次

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	国民健康保険税	973,976
	1 国民健康保険税	973,976
2	県支出金	3,238,035
	1 県補助金	3,238,035
3	財産収入	1,116
	1 財産運用収入	1,115
	2 財産売却収入	1
4	繰入金	421,053
	1 他会計繰入金	321,053
	2 基金繰入金	100,000
5	繰越金	15,859
	1 繰越金	15,859
6	諸収入	10,061
	1 延滞金、加算金及び過料	7,591
	2 市預金利子	1
	3 雑入	2,469
	歳 入 合 計	4,660,100

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 97,255
	1 総務管理費	85,594
	2 徴税費	11,034
	3 運営協議会費	627
2 保険給付費		3,174,956
	1 療養諸費	2,781,136
	2 高額療養費	375,000
	3 移送費	120
	4 出産育児諸費	14,700
	5 葬祭諸費	4,000
3 国民健康保険事業費納付金		1,271,134
	1 医療給付費分	874,445
	2 後期高齢者支援金等分	302,337
	3 介護納付金分	94,352
4 保健事業費		74,626
	1 特定健康診査等事業費	70,137
	2 保健事業費	4,489
5 基金積立金		1,115
	1 基金積立金	1,115
6 諸支出金		21,014
	1 償還金及び還付加算金	6,462
	2 繰出金	14,552
7 予備費		20,000
	1 予備費	20,000
歳 出 合 計		4,660,100

国民健康保険事業特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	973,976	974,682	△706
2 県支出金	3,238,035	3,272,130	△34,095
3 財産収入	1,116	778	338
4 繰入金	421,053	409,048	12,005
5 繰越金	15,859	56,509	△40,650
6 諸収入	10,061	9,753	308
歳入合計	4,660,100	4,722,900	△62,800

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	97,255	96,630	625
2 保険給付費	3,174,956	3,191,332	△16,376
3 国民健康保険事業費納付金	1,271,134	1,289,787	△18,653
4 保健事業費	74,626	72,251	2,375
5 基金積立金	1,115	777	338
6 諸支出金	21,014	52,123	△31,109
7 予備費	20,000	20,000	0
歳 出 合 計	4,660,100	4,722,900	△62,800

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
6,129			91,126
3,154,105		2,151	18,700
24,436			1,246,698
38,813		318	35,495
		1,115	0
14,552			6,462
			20,000
3,238,035	0	3,584	1,418,481

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

973,976千円

1 項 国民健康保険税

973,976千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	千円 972,475	千円 970,307	千円 2,168
2 退職被保険者等国民健康保険税	1,501	4,375	△2,874

節		金額	説明	千円
区分	金額			
1 医療給付費分 現年課税分	千円 644,529	現年課税分	千円 644,529	
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	233,568	現年課税分	233,568	
3 介護納付金分 現年課税分	66,338	現年課税分	66,338	
4 医療給付費分 滞納繰越分	18,990	滞納繰越分	18,990	
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	5,844	滞納繰越分	5,844	
6 介護納付金分 滞納繰越分	3,206	滞納繰越分	3,206	
1 医療給付費分 現年課税分	1	現年課税分	1	
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	1	現年課税分	1	
3 介護納付金分 現年課税分	1	現年課税分	1	
4 医療給付費分 滞納繰越分	858	滞納繰越分	858	

1 款 国民健康保険税

973,976千円

1 項 国民健康保険税

973,976千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	973,976	974,682	△706

2 款 県支出金

3,238,035千円

1 項 県補助金

3,238,035千円

1 保険給付費等交付金	3,238,035	3,272,130	△34,095
計	3,238,035	3,272,130	△34,095

3 款 財産収入

1,116千円

1 項 財産運用収入

1,115千円

1 利子及び配当金	1,115	777	338
計	1,115	777	338

節		金 額	説 明	
区 分				
5	後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	千円 511	滞納繰越分	千円 511
6	介護納付金分 滞納繰越分	129	滞納繰越分	129

1	保険給付費等 交付金（普通 交付金）	3,154,105	保険給付費等交付金（普通交付金）	3,154,105
2	保険給付費等 交付金（特別 交付金）	83,930	保険者努力支援分 特別調整交付金分 県繰入金（2号分） 特定健康診査等負担金	19,109 22,292 27,545 14,984

1	利子及び配当 金	1,115	国民健康保険事業基金利子	1,115

3 款 財産収入

1,116千円

2 項 財産売払収入

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 物品売払収入	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

4 款 繰入金

421,053千円

1 項 他会計繰入金

321,053千円

1 一般会計繰入金	321,053	329,048	△7,995
計	321,053	329,048	△7,995

4 款 繰入金

421,053千円

2 項 基金繰入金

100,000千円

1 基金繰入金	100,000	80,000	20,000
計	100,000	80,000	20,000

節		説明	明
区分	金額		
1 物品売払収入	千円 1	不用物品売払収入	千円 1

1 保険基盤安定 繰入金（保険 税軽減分）	126,676	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	126,676
2 保険基盤安定 繰入金（保険 者支援分）	74,000	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	74,000
3 職員給与費等 繰入金	91,126	職員給与費等繰入金	91,126
4 出産育児一時 金等繰入金	9,800	出産育児一時金等繰入金	9,800
5 財政安定化支 援事業繰入金	19,451	財政安定化支援事業繰入金	19,451

1 国民健康保険 事業基金繰入 金	100,000	国民健康保険事業基金繰入金	100,000

5 款 繰越金
1 項 繰越金

15,859千円
15,859千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 その他繰越金	千円 15,859	千円 56,509	千円 △40,650
計	15,859	56,509	△40,650

6 款 諸収入
1 項 延滞金、加算金及び過料

10,061千円
7,591千円

1 一般被保険者延滞金	7,498	6,226	1,272
2 退職被保険者等延滞金	90	75	15
3 一般被保険者加算金	1	1	0
4 退職被保険者等加算金	1	1	0
5 過料	1	1	0
計	7,591	6,304	1,287

節		説	明
区 分	金 額		
1 その他繰越金	千円 15,859	前年度繰越金	千円 15,859

1 医療給付費分 延滞金	5,070	保険税延滞金	5,070
2 後期高齢者支 援金分延滞金	1,845	保険税延滞金	1,845
3 介護納付金分 延滞金	583	保険税延滞金	583
1 医療給付費分 延滞金	53	保険税延滞金	53
2 後期高齢者支 援金分延滞金	19	保険税延滞金	19
3 介護納付金分 延滞金	18	保険税延滞金	18
1 加算金	1	保険給付費返還加算金	1
1 加算金	1	保険給付費返還加算金	1
1 過料	1	過料	1

6款 諸収入
2項 市預金利子

10,061千円
1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 市預金利子	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

6款 諸収入
3項 雑入

10,061千円
2,469千円

1 一般被保険者第三者納付金	2,000	2,000	0
2 退職被保険者等第三者納付金	50	1,000	△950
3 一般被保険者返納金	100	100	0
4 退職被保険者等返納金	1	1	0
5 特定健康診査等負担金	2	2	0
6 雑入	316	345	△29
計	2,469	3,448	△979

節		説	明
区 分	金 額		
1 預金利子	千円 1	市預金利子	千円 1

1 第三者納付金	2,000	第三者行為に伴う損害賠償金	2,000
1 第三者納付金	50	第三者行為に伴う損害賠償金	50
1 返納金	100	不当利得に伴う返還金	100
1 返納金	1	不当利得に伴う返還金	1
1 過年度分	2	過年度特定健康診査・特定保健指導負担金（国負担分）	1
		過年度特定健康診査・特定保健指導負担金（県負担分）	1
1 雑入	316	健診等一部負担金	75
		健康教室参加費等収入	241

3 歳 出

1 款 総務費

97,255千円

1 項 総務管理費

85,594千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 85,154	千円 84,369	千円 785	千円 6,129	千円	千円	千円 79,025
				県支出金 6,129			

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	千円 901	001 人件費	千円 57,718
2 給料	31,515	003 職員分	57,718
3 職員手当等	16,520	・一般職給	31,515
4 共済費	9,683	・管理職手当	648
9 旅費	158	・扶養手当	420
11 需用費	2,252	・住居手当	156
12 役務費	3,603	・通勤手当	709
13 委託料	11,798	・時間外勤務手当	1,901
14 使用料及び賃借料	8,601	・期末手当	7,168
19 負担金補助及び交付金	123	・勤勉手当	5,278
		・児童手当	240
		・地方公務員共済組合負担金	9,627
		・地方公務員災害補償基金	56
		413 給付研究研修事業	88
		001 給付研究研修事業	88
		・費用弁償	3
		・普通旅費	85
		414 給付一般事務経費	27,348
		001 給付一般事務経費	27,348
		・会計年度任用職員報酬	901
		・費用弁償	16
		・普通旅費	54
		・消耗品費	281
		・印刷製本費	1,971
		・通信運搬費	3,273
		・手数料	330
		・委託料（共通分）	6,569
		・委託料（一般分）	5,229
		・賃借料	8,601

1 款 総務費

97,255千円

1 項 総務管理費

85,594千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 連合会負担 金	440	440	0				440
計	85,594	84,809	785	6,129	0	0	79,465

1 款 総務費

97,255千円

2 項 徴税費

11,034千円

1 賦課徴収費	11,034	11,191	△157				11,034
計	11,034	11,191	△157	0	0	0	11,034

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
		・負担金	123
19 負担金補助及び交付金	440	415 国保連合会負担経費	440
		001 国保連合会負担経費	440
		・負担金	440

1 報酬	1,618	416 賦課徴収事業	11,034
3 職員手当等	132	001 賦課事業	7,821
4 共済費	292	・会計年度任用職員報酬	1,618
9 旅費	8	・期末手当	132
11 需用費	425	・社会保険料（会計年度任用職員分）	292
12 役務費	2,837	・普通旅費	3
13 委託料	1,554	・消耗品費	57
14 使用料及び賃借料	4,168	・印刷製本費	173
		・通信運搬費	1,378
		・賃借料	4,168
		002 徴収事業	3,213
		・普通旅費	5
		・消耗品費	28
		・印刷製本費	167
		・通信運搬費	386
		・手数料	1,073
		・委託料（共通分）	1,554

1 款 総務費

97,255千円

3 項 運営協議会費

627千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 運営協議会費	千円 627	千円 630	千円 △3	千円	千円	千円	千円 627
計	627	630	△3	0	0	0	627

2 款 保険給付費

3,174,956千円

1 項 療養諸費

2,781,136千円

1 一般被保険者療養給付費	2,752,000	2,753,145	△1,145	2,749,900 県支出金 2,749,900		2,100 諸収入 2,100	
2 退職被保険者等療養給付費	800	14,100	△13,300	749 県支出金 749		51 諸収入 51	
3 一般被保険者療養費	18,800	18,700	100	18,800 県支出金 18,800			
4 退職被保険者等療養費	100	200	△100	100 県支出金 100			
5 審査支払委託料	9,436	8,667	769	9,436 県支出金 9,436			
計	2,781,136	2,794,812	△13,676	2,778,985	0	2,151	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 458	417 運営協議会運営事業	千円 627
9 旅費	70	001 運営協議会運営事業 ・非常勤特別職報酬	627 458
13 委託料	99	・費用弁償 ・委託料（一般分）	70 99

19 負担金補助及び交付金	2,752,000	418 一般被保険者療養給付費支給事業 001 一般被保険者療養給付費支給事業 ・負担金	2,752,000 2,752,000 2,752,000
19 負担金補助及び交付金	800	419 退職被保険者等療養給付費支給事業 001 退職被保険者等療養給付費支給事業 ・負担金	800 800 800
19 負担金補助及び交付金	18,800	420 一般被保険者療養費支給事業 001 一般被保険者療養費支給事業 ・負担金	18,800 18,800 18,800
19 負担金補助及び交付金	100	421 退職被保険者等療養費支給事業 001 退職被保険者等療養費支給事業 ・負担金	100 100 100
13 委託料	9,436	422 審査支払事業 001 審査支払事業 ・委託料（一般分）	9,436 9,436 9,436

2款 保険給付費
2項 高額療養費

3,174,956千円

375,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者高額療養費	千円 373,700	千円 371,200	千円 2,500	千円 373,700 県支出金 373,700	千円	千円	千円
2 退職被保険者等高額療養費	200	3,200	△3,000	200 県支出金 200			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	1,000	1,000	0	1,000 県支出金 1,000			
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	100	200	△100	100 県支出金 100			
計	375,000	375,600	△600	375,000	0	0	0

2款 保険給付費
3項 移送費

3,174,956千円

120千円

1 一般被保険者移送費	80	80	0	80 県支出金 80			
2 退職被保険者移送費	40	40	0	40 県支出金 40			
計	120	120	0	120	0	0	0

節		説明	
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	千円 373,700	425 一般被保険者高額療養費支給事業 001 一般被保険者高額療養費支給事業 ・負担金	千円 373,700 373,700 373,700
19 負担金補助及び交付金	200	426 退職被保険者等高額療養費支給事業 001 退職被保険者等高額療養費支給事業 ・負担金	200 200 200
19 負担金補助及び交付金	1,000	427 一般被保険者高額介護合算療養費支給事業 001 一般被保険者高額介護合算療養費支給事業 ・負担金	1,000 1,000 1,000
19 負担金補助及び交付金	100	428 退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業 001 退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業 ・負担金	100 100 100

19 負担金補助及び交付金	80	423 一般被保険者移送費支給事業 001 一般被保険者移送費支給事業 ・負担金	80 80 80
19 負担金補助及び交付金	40	424 退職被保険者移送費支給事業 001 退職被保険者移送費支給事業 ・負担金	40 40 40

2款 保険給付費

3,174,956千円

4項 出産育児諸費

14,700千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 出産育児一時金	千円 14,700	千円 16,800	千円 △2,100	千円	千円	千円	千円 14,700
計	14,700	16,800	△2,100	0	0	0	14,700

2款 保険給付費

3,174,956千円

5項 葬祭諸費

4,000千円

1 葬祭費	4,000	4,000	0				4,000
計	4,000	4,000	0	0	0	0	4,000

3款 国民健康保険事業費納付金

1,271,134千円

1項 医療給付費分

874,445千円

1 一般被保険者医療給付費分	874,445	880,246	△5,801	18,530 県支出金 18,530			855,915
退職被保険者等医療給付費分	0	701	△701				
計	874,445	880,947	△6,502	18,530	0	0	855,915

節		説明	
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	千円 14,700	429 出産育児一時金支給事業	千円 14,700
		001 出産育児一時金支給事業	14,700
		・負担金	14,700

19 負担金補助及び交付金	4,000	430 葬祭費支給事業	4,000
		001 葬祭費支給事業	4,000
		・負担金	4,000

19 負担金補助及び交付金	874,445	612 一般被保険者医療給付費分納付金	874,445
		001 一般被保険者医療給付費分納付金	874,445
		・負担金	874,445
		(廃目)	

3款 国民健康保険事業費納付金

1,271,134千円

2項 後期高齢者支援金等分

302,337千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	千円 302,337	千円 317,630	千円 △15,293	千円 5,906 国県支出金 5,906	千円	千円	千円 296,431
退職被保険者等後期高齢者支援金等分	0	264	△264				
計	302,337	317,894	△15,557	5,906	0	0	296,431

3款 国民健康保険事業費納付金

1,271,134千円

3項 介護納付金分

94,352千円

1 介護納付金分	94,352	90,946	3,406				94,352
計	94,352	90,946	3,406	0	0	0	94,352

4款 保健事業費

74,626千円

1項 特定健康診査等事業費

70,137千円

1 特定健康診査等事業費	70,137	68,042	2,095	35,942 県支出金 35,942		77 諸収入 77	34,118
--------------	--------	--------	-------	--------------------------	--	-----------------	--------

節		説明	
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	千円 302,337	614 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	千円 302,337
		001 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	302,337
		・負担金	302,337
		(廃目)	

19 負担金補助及び交付金	94,352	616 介護納付金分納付金	94,352
		001 介護納付金分納付金	94,352
		・負担金	94,352

1 報酬	405	442 特定健康診査事業	53,695
8 報償費	30	001 特定健康診査事業	53,695
9 旅費	77	・普通旅費	30
11 需用費	303	・消耗品費	102
12 役務費	14,961	・印刷製本費	53
		・通信運搬費	1,680
		・委託料(一般分)	50,638
		・賃借料	1,192

4款 保健事業費

74,626千円

1項 特定健康診査等事業費

70,137千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	70,137	68,042	2,095	35,942	0	77	34,118

4款 保健事業費

74,626千円

2項 保健事業費

4,489千円

1 保健衛生普 及費	4,489	4,209	280	2,871 県支出金 2,871		241 諸収入 241	1,377
---------------	-------	-------	-----	------------------------	--	-------------------	-------

節		説明	
区分	金額		
13 委託料	千円 53,169	443 特定保健指導事業	千円 689
14 使用料及び賃借料	1,192	001 特定保健指導事業	689
		・会計年度任用職員報酬	405
		・報償費	30
		・費用弁償	22
		・普通旅費	25
		・消耗品費	87
		・燃料費	61
		・通信運搬費	59
		444 被保険者健康診査事業	15,753
		001 被保険者健康診査事業	15,753
		・手数料	13,222
		・委託料（一般分）	2,531

8 報償費	1,836	445 優良健康家庭表彰事業	1,377
11 需用費	309	001 優良健康家庭表彰事業	1,377
		・報償費	1,377
12 役務費	2,344	446 医療費通知事業	2,306
		001 医療費通知事業	2,306
		・通信運搬費	2,306
		447 健康教育事業	806
		001 健康教育事業	806
		・報償費	459
		・消耗品費	309
		・保険料	38

4款 保健事業費
2項 保健事業費

74,626千円
4,489千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 4,489	千円 4,209	千円 280	千円 2,871	千円 0	千円 241	千円 1,377

5款 基金積立金
1項 基金積立金

1,115千円
1,115千円

1 国民健康保険事業基金積立金	1,115	777	338			1,115 財産収入 1,115	
計	1,115	777	338	0	0	1,115	0

6款 諸支出金
1項 償還金及び還付加算金

21,014千円
6,462千円

1 一般被保険者保険税還付金	6,000	9,000	△3,000				6,000
2 退職被保険者等保険税還付金	100	450	△350				100
3 償還金	2	1	1				2
4 一般被保険者還付加算金	350	350	0				350
5 退職被保険者等還付加算金	10	30	△20				10

節		説明	千円
区分	金額		
	千円		千円

25 積立金	1,115	448 国民健康保険事業基金積立事業	1,115
		001 国民健康保険事業基金積立事業	1,115
		・積立金	1,115

23 償還金利子及び割引料	6,000	449 一般被保険者保険税還付経費	6,000
		001 一般被保険者保険税還付経費	6,000
		・還付金	6,000
23 償還金利子及び割引料	100	450 退職被保険者等保険税還付経費	100
		001 退職被保険者等保険税還付経費	100
		・還付金	100
23 償還金利子及び割引料	2	451 国県支出金返還経費	2
		001 国県支出金返還経費	2
		・返還金	2
23 償還金利子及び割引料	350	453 一般被保険者保険税還付加算経費	350
		001 一般被保険者保険税還付加算経費	350
		・還付加算金	350
23 償還金利子及び割引料	10	454 退職被保険者等保険税還付加算経費	10
		001 退職被保険者等保険税還付加算経費	10
		・還付加算金	10

国民健康保険事業特別会計

6款 諸支出金

21,014千円

1項 償還金及び還付加算金

6,462千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 6,462	千円 9,831	千円 △3,369	千円 0	千円 0	千円 0	千円 6,462

6款 諸支出金

21,014千円

2項 繰出金

14,552千円

1 直営診療施設勘定繰出金	14,552	42,292	△27,740	14,552 県支出金 14,552			
計	14,552	42,292	△27,740	14,552	0	0	0

7款 予備費

20,000千円

1項 予備費

20,000千円

1 予備費	20,000	20,000	0				20,000
計	20,000	20,000	0	0	0	0	20,000

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

28 繰出金	14,552	192 国民健康保険診療所特別会計繰出金	14,552
		001 国民健康保険診療所特別会計繰出金	14,552
		・他会計繰出金	14,552

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	12	458			458		458	
	計	12	458			458		458	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	12	458			458		458	
	計	12	458			458		458	
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	0	0			0		0	
	計	0	0			0		0	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(3) 9	2,924	31,515	16,652	51,091	9,975	61,066	
前 年 度	(0) 10	0	37,161	19,570	56,731	11,780	68,511	
比 較	(3) △ 1	2,924	△ 5,646	△ 2,918	△ 5,640	△ 1,805	△ 7,445	

* () は、短時間勤務職員、会計年度任用職員の数を外書きしたもの。

職 員 手 当	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	648	420	156	709	0	1,901
	前 年 度	648	780	258	706	0	2,165
	比 較	0	△ 360	△ 102	3		△ 264
等 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	7,300	5,278	0	0	0	0
	前 年 度	8,565	6,163	0	0	0	0
	比 較	△ 1,265	△ 885				
内 訳	区 分	退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	計 (千円)	
	本 年 度	0	0	0	240	16,652	
	前 年 度	0	0	0	285	19,570	
	比 較				△ 45	△ 2,918	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 9		31,515	16,520	48,035	9,683	57,718	
前 年 度	(0) 10		37,161	19,570	56,731	11,780	68,511	
比 較	(0) △ 1		△ 5,646	△ 3,050	△ 8,696	△ 2,097	△ 10,793	

* ()は、短時間勤務職員の数を外書きしたもの。

職 員 手 当	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	648	420	156	709		1,901
	前 年 度	648	780	258	706		2,165
	比 較	0	△ 360	△ 102	3		△ 264
等 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	7,168	5,278				
	前 年 度	8,565	6,163				
	比 較	△ 1,397	△ 885				
内 訳	区 分	退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	計 (千円)	
	本 年 度				240	16,520	
	前 年 度				285	19,570	
	比 較				△ 45	△ 3,050	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(3) 0	2,924	0	132	3,056	292	3,348	
前 年 度	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
比 較	(3) 0	2,924	0	132	3,056	292	3,348	

* ()は、短時間勤務職員の数を外書きしたもの。

職 員 手 当	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						
等 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	132					
	前 年 度	0					
	比 較	132					
	区 分	退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	計 (千円)	
	本 年 度					132	
	前 年 度					0	
	比 較					132	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 5,646	昇給に伴う増加分	413		平均昇給率 1.33%
		給与改定に伴う増減分	73		・給料の改定率 0.23% ・給料改定実施時期 平成31年4月
		その他の増減分	△ 6,132	職員の異動等に伴う増減分 △ 6,132千円	異動・その他
職員手当等	△ 3,050	給与改定に伴う増減分	121	勤勉手当支給率改定に伴う増減分 121千円	勤勉手当 6月期 12月期 改定前 0.925月 0.925月 改定後 0.950月 0.950月
		その他の増減分	△ 3,171	職員の異動等に伴う増減分 △ 3,171千円	異動・その他

* 会計年度任用職員を除く。

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	医 療 職
令和2年1月1日 現在	平均給料月額(円)	285,532	255,200
	平均給与月額(円)	313,365	271,000
	平均年齢(歳)	40.49	28.59
平成31年1月1日 現在	平均給料月額(円)	294,363	308,669
	平均給与月額(円)	316,765	324,469
	平均年齢(歳)	38.64	44.78

* 短時間勤務職員を除く。

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	
高 校 卒	150,600	150,600	
短 大 卒	163,100	163,100	
大 学 卒	182,200	182,200	

ウ 級別職員数

区 分	級	行政職給料表(一)		医療職給料表(三)	
		一般行政職		医療職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日 現在	7 級	()	()		
	6 級	() 1	() 12.5	()	()
	5 級	()	()	()	()
	4 級	() 2	() 25.0	()	()
	3 級	() 1	() 12.5	()	()
	2 級	() 2	() 25.0	() 1	() 100.0
	1 級	() 2	() 25.0	()	()
	計	() 8	() 100.0	() 1	() 100.0
平成31年1月1日 現在	7 級	()	()		
	6 級	() 1	() 11.1	()	()
	5 級	()	()	()	()
	4 級	() 3	() 33.3	() 1	() 100.0
	3 級	() 1	() 11.1	()	()
	2 級	() 3	() 33.3	()	()
	1 級	() 1	() 11.1	()	()
	計	() 9	() 100.0	() 1	() 100.0

* ()は、短時間勤務職員の数及び構成比を外書きしたもの。

* 構成比は小数点以下第2位を四捨五入してあるので、その合計が100%にならない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区分	行政職給料表(一)	医療職給料表(三)
7級	部長、理事、事務局長、消防長の職務	
6級	1 副部長、総合支所長、会計管理者、自治振興事務所長、消防次長、課長、室長、所長、参事、事務長、指導保育士、指導教諭の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする園長の職務	運営部長、センター次長、助産所長、参事の職務
5級	副課長、副室長、副所長、副参事、副事務長、園長、副園長の職務	1 運営副部長、運営課長、所長、運営参事、副助産所長、副課長(保健師長)、副参事(保健師長)の職務 2 困難な業務を行う運営副課長、副所長、助産師長、看護師長の職務
4級	係長、主査、主査保育士、主査教諭の職務	1 運営副課長、副所長、助産師長、看護師長の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする保健師、助産師、看護師の職務 3 係長(主任保健師)、主査(主任保健師)、主任看護師の職務
3級	主任、主任保育士、主任教諭の職務	1 高度の知識又は経験を必要とする保健師、助産師、看護師の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする准看護師の職務
2級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	1 保健師、助産師、看護師の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする准看護師の職務
1級	定型的な業務を行う職務	准看護師の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

* ()は、短時間勤務職員の支給率。

オ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	<p>【 国 】 家賃額16千円以下： 0円 // 16～27千円： 家賃額-16千円 // 27～61千円： (家賃額-27千円)/2+11千円 // 61千円超： 28千円 【本市】家賃額27千円以下： 0円 // 27～83千円： (家賃額-27千円)/2 // 83千円超： 28千円</p>
通 勤 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	